

～海外情報～

2012年6月6日 全4頁

## 中国：高収入・高学歴者の都市集中で格差が固定化

経済調査部  
齋藤尚登

## 戸籍改革の必要性

## [要約]

- これから退職年齢を迎える年齢層で、小学校卒業以下の学歴の人々が相当程度の割合を占めることは、生産年齢人口の維持にとって大きな問題になり得る。生産年齢人口の維持には退職年齢の引き上げが一つの方法になるが、労働力の質的な問題が大きいため、中国ではその効果は低い。中長期的には、生産年齢人口の減少が潜在成長率の低下をもたらす公算は大きい。
- 中国では基本的に、農村戸籍の者が都市の大学に進学すると、再び農村戸籍に戻ることはない。結果として高学歴者は都市に集中する。しかも、最終学歴と年収の関係をみると、修士までは学歴が高いほど年収も高い。ここに、高学歴者の都市集中による格差拡大と固定化への強い懸念が示されることになる。この点で、重慶市など一部地域で、都市と農村の戸籍統一のテストが実施されているのは、評価すべき前向きな一歩である。戸籍統一の際には、農村戸籍の人々にも平等に教育機会が与えられ、大学卒業後も農村で魅力的な職場が提供されることが同時に行われる必要がある。

## 高収入・高学歴者の都市集中による格差固定化への強い懸念

都市と農村の教育状況、学歴と収入の関係

中国国家計金融調査・研究センターの「中国国家計金融調査報告」では、都市と農村の教育状況や、教育レベルと収入の関係などについて、やや踏み込んだ調査を実施している。以下はその要点であり、大和総研による解説を下線で示した。

足元では義務教育は基本的に普及

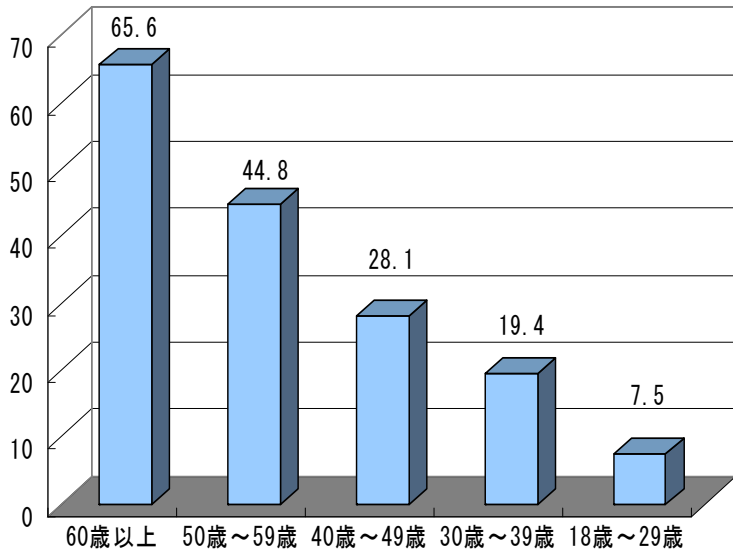
まず、図表1は、年齢別にみた小学校卒業以下の学歴保有者の割合である。年齢層が下がるにつれてその割合が急低下しており、足元では、中学校卒業までの義務教育が基本的に普及しつつあると評価できる。

40歳代、50歳代は小学校卒業以下の割合が相当程度占める

一方で、これから退職年齢（男性60歳、女性55歳）を迎える年齢層で、小学校卒業以下の学歴の人々が相当程度の割合を占めることは、生産年齢人口維持の観点から大きな問題を抱えている。国際連合の推計によると、中国の生産年齢人口（男性は15歳～59歳、女性15歳～54歳）は2015年に8.81億人とピークを迎え、2020年からの15年間で1億人以上減少する。生産年齢人口の維持には退職年齢の引き上げが一つの方法になるのだが、中国ではその効果は低い。教育レベルの低さなど労働力の質的な問題が大きいためである。現状では、都市では50歳を過ぎると退職を選択する人（もしくは退職を余儀なくされる人）が急増し、平均退職年齢は53歳である。中長期的には、生産年齢人口の減少が、潜在成長率の低下をもたらす公算は大きい。

生産年齢人口維持のための退職年齢引き上げの効果は低い

**図表 1 小学校卒業以下の学歴保有者の割合（年齢別、全国）（単位：％）**

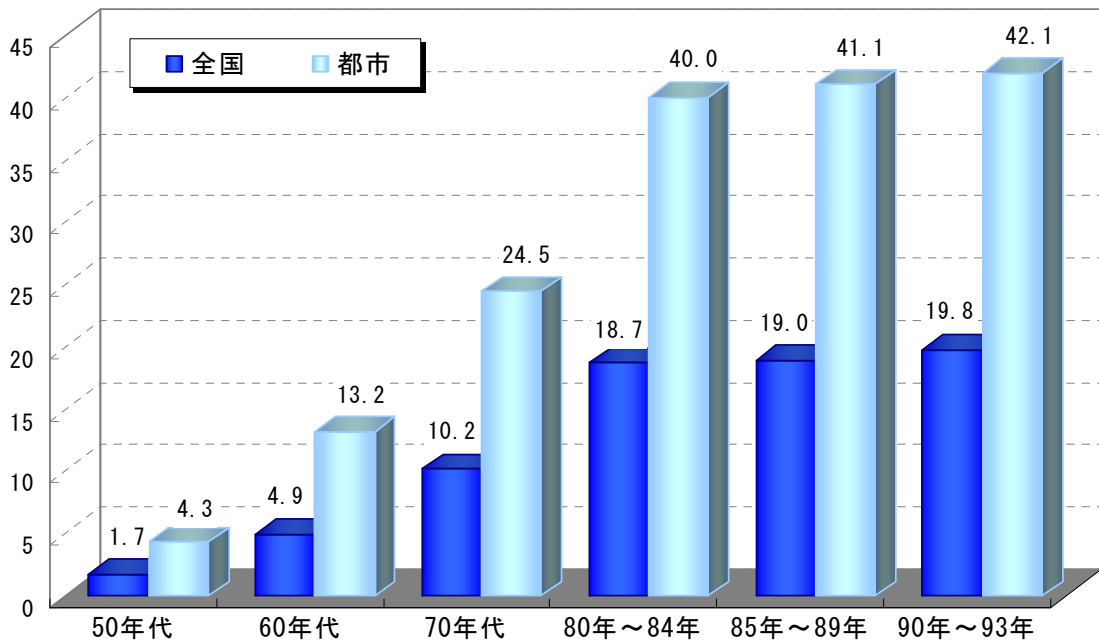


（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

**「80后」以後は高学歴**

図表 2 は、全国と都市の出生年代別の大学卒業以上の学歴保有者の割合である。中国が 1978 年末に改革・開放政策を導入してから生まれた人々を「80 后」（1980 年代生まれの人々）、「90 后」（1990 年代生まれの人々）といい、高学歴で経済的に恵まれ、消費意欲が高い層を形成しているとされる。今回の調査では、1980 年代生まれ以降の人々はその前の世代の人々と比べ、大学卒業以上の学歴を有する割合が格段に高いことが示された。

**図表 2 大学卒業以上の学歴保有者の割合（出生年代別）（単位：％）**



（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

「80后」以降の大学卒業以上の学歴保有者は20%に急上昇

「80后」以降の大学卒業以上の学歴保有者の割合は全国で20%弱、都市は40%強となっている。今回の調査では都市化率は51.4%とされ、農村で大学卒業以上の学歴を有する人々はほぼゼロとなる計算である。しかし、現地報道では教育部が管轄する大学に進学する人々のうち、農村出身者は全体の3割程度を占めるとされる。この謎を解く鍵は、中国独特の戸籍制度にある。中国の戸籍は非農村戸籍（都市戸籍や城鎮戸籍と呼ばれる）と農村戸籍の2つがある。農村戸籍の人々が都市の大学に進学した場合、大学が管理する集団戸籍に移され、卒業後には都市に残るにせよ、農村に戻るにせよ、非農村戸籍が与えられる。基本的に、農村戸籍の人々が大学に進学すると、再び農村戸籍に戻ることはない。

高学歴者は都市に集中、都市と農村の教育格差の拡大と固定化

結果として高学歴者は都市に集中することになる（図表3）。1980年代以降、大学進学率が高まるなか、こうした傾向はより強まっていよう。都市と農村の教育格差の拡大と固定化である。

図表3 最終学歴の分布（単位：%）

学歴	全国	都市	農村	東部	中部	西部
非識字・半非識字	10.1	4.2	14.5	7.9	11.9	11.9
小学	20.7	9.9	28.8	18.0	21.9	24.4
中学	32.8	25.9	38.0	31.2	34.3	33.8
高校	14.4	18.8	11.1	15.2	14.6	12.5
中等専門学校・職業高校	6.2	10.3	3.1	6.8	5.8	5.3
単科大学（短期大学）、高等職業学校	7.5	13.8	2.8	9.0	5.8	6.8
大学	7.5	15.1	1.8	10.3	5.4	4.9
修士以上	0.9	2.1	0.0	1.6	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）それぞれのカテゴリーを100とする割合

（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

学歴が高いほど高収入

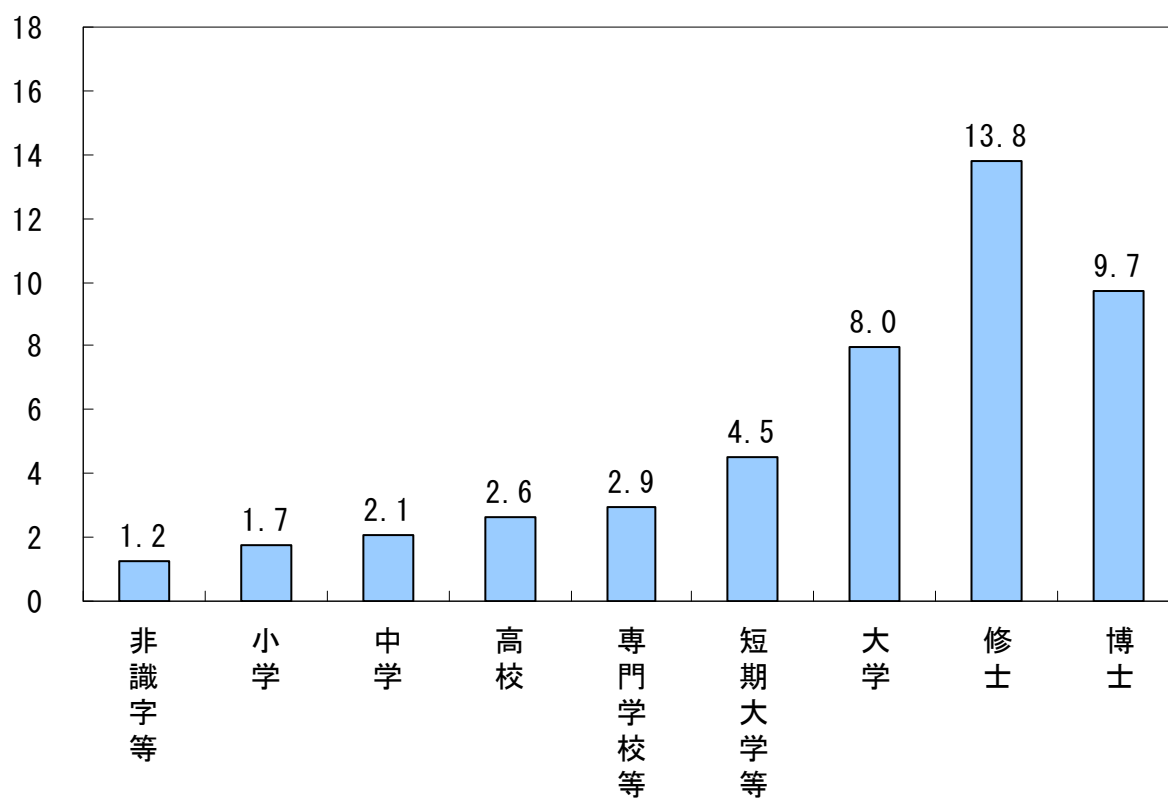
最後に、次頁図表4では、最終学歴と年収の関係をみている。ここからは、①修士までは学歴が高いほど年収が高い（ただし、博士になると年収は減少）、②短期大学や大学を卒業するかによって年収が大きく異なってくる、ことが分かる。

収入が高い高学歴者の都市集中による格差拡大と固定化への強い懸念

収入が高い高学歴者が都市に集中することで、格差拡大と固定化への強い懸念が示されることになる。この点で、重慶市など一部地域で、都市と農村の戸籍統一のテストが実施されているのは、評価すべき前向きな一歩である。戸籍統一の際には、農村戸籍の人々にも平等に教育機会が与えられ、大学卒業後も農村で魅力的な職場が提供されることが同時に行われる必要がある。

以上

図表 4 最終学歴と年収（単位：万元）



（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成